

平成 25 年度

事業報告書

決算書

一般社団法人 発 明 推 進 協 会

目 次

I. 平成 25 年度事業報告書

1. 事業概況（平成 25 年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	5
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画における継続事業）	6
(1) 知的財産基本問題研究事業	6
(2) 知的財産権法判例研究会	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
(4) 知的財産ワンストップサービス事業	8
9. 受託等事業	8
(1) 特許等取得活用支援事業（知財総合支援窓口）	8
(2) 外国産業財産権制度支援事業	8
(3) 知的財産プロデューサー等派遣事業	10
(4) 公的試験研究機関知財管理活用支援事業	10
(5) 知財活動活性化支援調査事業	10
(6) 知的財産権制度説明会の開催	10
(7) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画	11
(8) 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）調査研究事業	11
10. 国際交流の推進	11
11. 地域協会との相互連携	11
12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄付(公益目的支出計画における特定寄付)	11
13. 会員サービスの拡充	12
14. 広報活動	12

II. 平成 25 年度決算書

貸借対照表	13
正味財産増減計算書	14
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	18
財産目録	19
収支計算書	20
収支計算書（資金ベース）	21

I. 平成 25 年度事業報告書

1. 事業概況（平成 25 年度を振り返って）

当協会は、我が国産業経済の発展のため、知的財産権制度の普及啓発及び活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

公益目的支出計画の一環として実施する知的財産研究事業については、前年度に引き続き「イノベーションの時代における我が国の発明奨励活動の調査研究」をテーマとして調査・研究を行った。

知的財産権制度普及事業については、「外国産業財産権管理マニュアル Web サービス」を開始するとともに、研修事業では新たに「音声ダウンロード講座」を開始した。更に、特許公報類の普及・頒布、WEB 上での知的財産に関するサービスの充実、知的財産に関する入門書から専門書までの幅広い図書の刊行等を行った。

受託等事業としては、引き続きアジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を実施するとともに、中小企業等のための諸外国の産業財産権制度についての相談窓口を設置し、相談に応じた。また、大学や研究開発コンソーシアム等に知的財産プロデューサー及び広域大学知的財産アドバイザーを派遣し知的財産のマネジメント支援を行った。更に、公的試験研究機関に公設試知的財産アドバイザーを派遣し、同研究機関における知的財産管理及び活用体制の整備に努めた。加えて、東京都における知財総合支援窓口を設置し中小企業等に対する知財相談等を行った。

更に、当協会が実施していた発明奨励事業、青少年創造性開発育成事業等の公益事業を引き継いだ公益社団法人発明協会に対し特定寄付を行った。

以下、平成 25 年度の事業について報告する。

2. 役員構成（平成 26 年 3 月 31 日現在）

会 長（代表理事）	1 名
副 会 長（代表理事）	1 名
常務理事（業務執行理事）	1 名
理 事	9 名
監 査 役	2 名

3. 会員数（平成 26 年 3 月 31 日現在）

346 名

4. 会 議 等

(1) 定時総会

日 時 平成 25 年 6 月 13 日 (木) 10 : 30 ~ 11 : 30
場 所 発明会館 7 階 研修室
議 題 < 決議事項 >
第 1 号議案 平成 24 年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案 監査役選任の件
< 報告事項 >
平成 25 年度事業計画及び同収支予算報告の件
平成 24 年度公益目的支出計画実施報告書の件

(2) 理事会

- ① 日 時 平成 25 年 5 月 16 日 (木) 12 : 00 ~ 13 : 00
場 所 発明会館 7 階会議室
議 題 (1) 平成 24 年度事業報告 (案) について
(2) 平成 24 年度決算 (案) について
(3) 監査役選任 (案) について
(4) 公益目的支出計画実施報告書 (案) について
(5) 定時社員総会の招集 (案) について
(6) 報告事項
・ 代表理事等の職務執行状況について
・ 公益社団法人発明協会への特定寄附について
(7) その他
・ 公益社団法人発明協会が行う青少年創造性開発育成事業に対する協賛制度の平成 24 年度における状況について
- ② 日 時 平成 25 年 6 月 13 日 (木) 11 : 35 ~ 11 : 45
場 所 発明会館 2 階 会議室
報告事項 (1) 監査役について
(2) 組織規程の改正について
- ③ 日 時 平成 26 年 3 月 24 日 (月) 11 : 00 ~ 12 : 00
場 所 発明会館 7 階 会議室
議 題 (1) 平成 26 年度事業計画書・同収支予算 (案) について
(2) 報告事項
・ 創立 110 周年記念式典について
・ 代表理事等の職務執行状況について

(3) 懇談会

(公社)発明協会との共催により、下記の通り懇談会を開催した。

日 時 平成 25 年 12 月 10 日 (火) 16 : 00 ~ 16 : 45
場 所 霞山会館 霞山の間

- 報告事項 (1) 創立 110 周年記念式典について
 (2) 戦後日本のイノベーション 100 選について
 (3) その他
 ・実施事業について

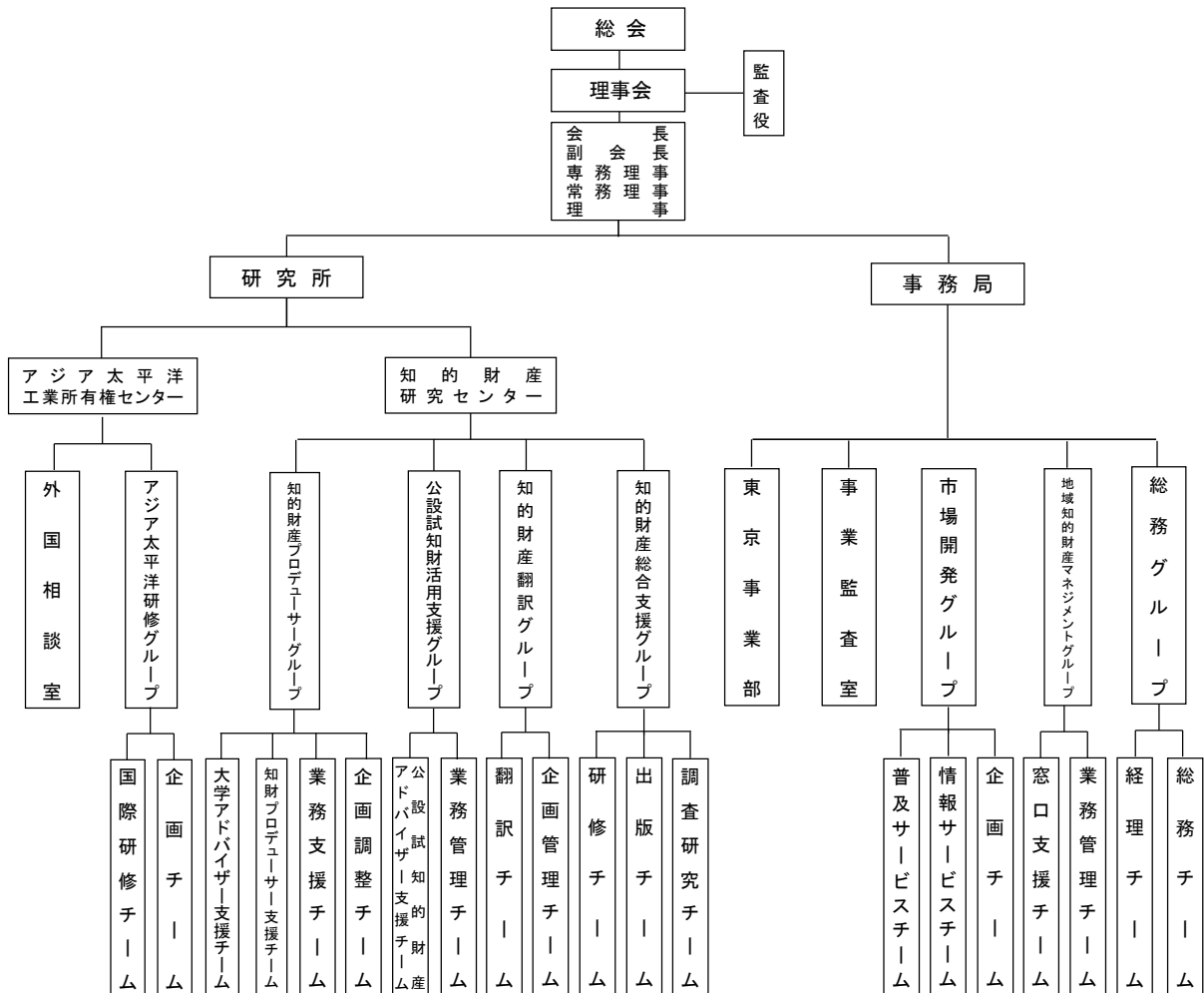
5. 登記事項

監査役変更登記

平成 25 年 6 月 26 日 (木)

6. 組織及び職員数 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

機構・組織図



職員数 139 名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画における継続事業）

（1）知的財産基本問題研究事業

産業財産権制度等における諸問題の研究を行うことを目的として実施している知的財産基本問題研究事業において、審議テーマである「イノベーションの時代における我が国の発明奨励活動の調査研究」の中で、特に「事例から見た専門高校・高専における知財教育の変遷と多様化」について調査研究を実施した。

（2）知的財産権法判例研究会

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を 10 回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

8. 知的財産権制度普及等事業

（1）図書刊行事業

知的財産権に関する最新情報と専門知識を広く一般に提供すべく、入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、知的財産権に係る法律及び条約を掲載した「知的財産権法文集」のほか「産業財産権標準テキスト」、「特許行政年次報告書 2013 年版」等を刊行した。

（2）公報等情報普及事業

① 特許公報類の普及・頒布

明治 42 年 11 月 1 日に当時の特許公報類売捌人指定（農商務省告示第 438 号）を受けて以来、本年度も引き続き DVD、CD-ROM 公報をはじめとした特許庁発行の特許公報類の普及頒布を行った。

また、特許庁監修のもと、紙媒体公報を発行し、普及頒布に努めた。

② 公開技報の発行及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした早期公知化等の知的財産管理戦略に即応し、公開技報を発行するとともに公開技報 Web サービスを通じて適宜公開した。（本年度の掲載件数：計 3,851 件）。

また、ホームページ登録サービスを実施し、利用者の拡大に努めた。

③ 2013 特許・情報フェア&コンファレンス

（一財）日本特許情報機構、フジサンケイビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成 25 年 11 月 6 日（水）から 8 日（金）までの 3 日間、東京・北の丸公園内の科学技術館において開催した（入場者 18,404 名）。

④ 外国産業財産権管理マニュアル Web サービス

我が国企業等の海外知的財産権取得及び管理を支援するため、海外各国の知的財産庁への手続きや応答期限等の出願管理実務に関する管理マニュアルを作成し、タイムリー

なアップデート情報の提供を図るため、平成 25 年 6 月より Web サービスを開始し、ユーザー拡大に努めた。

⑤ 知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

知的財産に関する製品・サービスや国内外の知的財産に関連した情報をタイムリーに提供し、企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや” (<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>) におけるコンテンツ拡充と安定的な運営に努めた。

⑥ 情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した調査・分析・翻訳・監視等を行う「IP コンサルティング」を実施したほか、保管スペース削減や資料の共有化による有効活用等を支援する包袋資料等の電子化サービスを実施するなど、ニーズに即した各種サービスの提供に努めた。

(3) 知的財産権研修教育事業

① 第 41 期知的財産権研修

知的財産権全般に関する幅広い専門知識を備えた人材を育成するため、学界（大学教授等）、法曹界（判事、弁護士、弁理士）、産業界の方々を講師に迎え、次のとおり研修を実施した。

- ・ 5 月 13 日(月)～7 月 17 日(水) 21 日間 リーガルコース（法律コース）
- ・ 8 月 20 日(火)～10 月 30 日(水) 21 日間 プラクティスコース（実務コース）

また、本研修の紹介と科目別受講の要望に応えるため、関心の高い 6 科目について「体験研修」として一般受講者へ公開した。

② 公開講座

知的財産権法の基礎に関する講座及び知的財産権に関する高度の専門的知識と戦略的活用に優れた人材の育成を図ることを目的として下記の講座を実施した。

1. 知的財産権に関する初歩・基本講座（6 講座）
2. 出願実務関連講座（3 講座）
3. 調査関連講座（4 講座）
4. ライセンス契約関連講座（3 講座）
5. 知的財産戦略関連講座（3 講座）
6. 知的財産判例関連講座（3 講座）
7. 海外知的財産制度関連講座（9 講座）

③ 音声ダウンロード講座

知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」を開始した。本年度は以下の講座を販売した。

1. 「はじめての特許法」
2. 「はじめての実用新案法」
3. 「はじめての商標法」

④ その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) (独) 国立高等専門学校機構から依頼を受け、国立高等専門学校職員向けに知的財産初級研修を実施した。
- 3) (一社) 知的財産教育協会から依頼を受け、知的財産管理技能士会登録者向けに特別研修を実施した。
- 4) ベトナム商務省から依頼を受け、知的財産研修を実施した。

⑤ 知的財産権に関する判決速報の発行及び WEB サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報 WEB サービスを提供した。

(4) 知的財産ワンストップサービス事業

公的研究機関、大学、金融機関、中小・ベンチャー企業等を対象に、知的財産の創造・保護・活用の各段階をサポートする総合的サービスとして、知的財産ワンストップサービス事業を実施し、主に、先行技術調査、特許マップの作成、知的財産コンサルティング等を各道府県における発明協会（以下、「地域協会」という）と連携し行った。

9. 受託等事業

(1) 特許等取得活用支援事業（知財総合支援窓口）

関東経済産業局からの受託事業として、東京都の中小企業等が企業経営の中で円滑に知的財産活動を推進できるよう指導相談窓口を開設した。窓口には専門の人材を配置して中小企業等が抱える知的財産権に関する相談や支援を行った。

(2) 外国産業財産権制度支援事業

① 産業財産権人材育成協力事業

特許庁等からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成支援のため、各種研修、長期研究生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

1) 途上国を対象とする人材育成研修の実施（招聘研修）

- a) JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間人及び法執行者を対象に 3 週間の研修を 4 回実施した（受講者：13 カ国、74 名）。
- b) JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 2 週間の研修を 4 回実施した（受講者：19 カ国、42 名）。

- c) WIPO ジャパンファンド研修として、知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に1週間から2週間の研修を7回実施した（受講者：33カ国、133名）。
- d) JICA 研修として、インドネシアで審査及び審査管理業務を行っている知的財産庁職員を対象に1週間の研修を1回実施した（受講者：1カ国、12名）。
- e) 特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に11週間の研修を1回実施した（受講者：2カ国、5名）。

2) 長期研究生の受入れ

マレーシア、フィリピン、インドネシア、ミャンマーから各1名の研究生をそれぞれ約6カ月間受入れた。

3) 海外セミナーの開催

次の3カ国にて開催し、日本からも当協会役職員を始め各分野の専門家を講師として派遣した。

- ・ベトナム（開催都市；ハノイ、ホーチミン、参加者延べ226名（開催2日間））
- ・タイ（開催都市；バンコク、参加者121名（開催1日間））
- ・マレーシア（開催都市；クアラルンプール、参加者102名（開催1日間））

② 外国産業財産権侵害対策等支援事業

1) 産業財産権侵害対策相談

特許庁からの受託事業として、国内外の模倣品の流通防止及び権利保護の一層の強化を図るため、相談窓口を設置して相談員を常駐させるとともに、弁護士13名、弁理士23名の計36名のほか外国法事務弁護士等9名に模倣被害アドバイザーを委嘱し217件の相談を受け付けた。

また、海外における産業財産権侵害対策に関するミニガイドブックの拡充を行うとともに、産業財産権侵害対策等検討会を5回開催し、侵害事例相談QA集並びに外国産業財産権制度相談QA集を作成し、本事業ホームページに掲載した。

2) 外国産業財産権制度相談

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等が諸外国で産業財産権を取得し、活用するための相談窓口となる外国相談室を設置するとともに、相談員を常駐させ外国産業財産権制度及び運用に関する相談業務を行った（相談件数：605件）。また、外国産業財産権制度に関する情報を一元的に収集・整備したミニガイドブックの拡充及び外国特許商標情報検索に関するミニガイドブックを作成するとともに、外国制度事例相談QA集、外国産業財産権出願様式集・出願手数料等一覧表及び資料室所蔵の書籍一覧を本事業ホームページに掲載した。

3) 外国産業財産権制度説明会

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等を対象に諸外国の産業財産権制度の理解促進を図るため、海外から産業財産権制度に関する専門家を招聘し、外国産業財産権の円滑な取得と同制度の活用に関する説明会を実施した。

- ・米国セミナー：札幌、東京都、神奈川県、愛知県、福岡県、大阪府 参加者合計

939名

- ・欧州統一特許セミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 592名
- ・東南アジア(タイ・ベトナム)セミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 604名

(3) 知的財産プロデューサー等派遣事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、公的資金が投入された大学や研究開発コンソーシアム等からの要請により、知的財産プロデューサーを派遣し、プロジェクト全体の研究戦略や事業戦略を踏まえた知的財産戦略の策定及び戦略的な知的財産ポートフォリオの構築等の知的財産マネジメントの支援を行った。また、複数の大学等からなる広域ネットワークの要請に基づき、広域大学知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産管理体制の整備や知的財産戦略の策定といった観点から、指導・助言・相談等、大学等が自立的に知的財産管理を推進するために支援を行った。

- ・知的財産プロデューサー：20名 派遣先機関：27機関（平成26年3月31日現在）
- ・広域大学知的財産アドバイザー：8名 派遣先広域ネットワーク：8ネットワーク（平成26年3月31日現在）

更に本事業を円滑かつ効率的に遂行するため、知的財産プロデューサー等連絡会議（4回）、広域大学知的財産アドバイザー派遣先大学等地域連絡会議（8ネットワークで計15回）、広域大学ネットワーク成果発表会（1回）、広域大学知的財産アドバイザー派遣先大学等全体会議（幹事校会議）（1回）等を開催した。また、(独) 工業所有権情報・研修館からの要請により、自治体特許流通コーディネーター会議（2回）を開催した。

(4) 公的試験研究機関知財管理活用支援事業

特許庁からの受託事業として、公的試験研究機関の知的財産の管理・活用体制の整備について総合的な支援を行った。

具体的には、公設試知的財産アドバイザーを派遣し、①公的試験研究機関の有用な技術を確実に捕捉・選別して適切な権利保護を行うとともに、②研究開発プロジェクト全体を見据えた知的財産戦略の策定の支援、③共同研究・ライセンス・ベンチャー立ち上げの支援、④自立的な運用を見据えた知的財産の管理・活用方法の指導、等を実施した。

(5) 知財活動活性化支援調査事業

(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの請負事業として、同機構の知的財産活動を支援するため、機構関連の技術開発分野における特許情報分析調査、先行技術調査などの各種調査及び研修等を実施した。

(6) 知的財産権制度説明会の開催

広く国民に知的財産権制度の普及啓発を図ることを目的とした特許庁主催による平成25年度知的財産権制度説明会（初心者向け及び実務者向け）の運營業務を受託し、全国の地域協会と連携の上、説明会を開催した。

初心者向け説明会については、7月中旬から9月末までの約3ヶ月間に、47都道府県において計56回開催し、延べ7,835名が参加した。また、実務者向け説明会は、9月初旬から12月末までの約3ヶ月間に、21都道府県において計61回開催し、延べ16,351名が参加した。

(7) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画

関東経済産業局からの受託事業として、戦略的知財マネジメント促進事業を実施した。

関東経済産業局管内の11都県及びさいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市の7政令指定都市の各自治体の要望に基づき、地域協会等と連携し、中小・ベンチャー企業等を主な対象としたセミナーを、平成25年7月から平成26年2月までに計52回開催し、延べ1,573名が参加した

(8) 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）調査研究事業

ERIAからの受託事業として、ASEANへの投資の促進のため、ASEAN各国における知的財産面での課題を調査し、調査結果に基づいた政策提言を行うことを主な目的とした「投資促進のための知的財産政策」調査研究を実施した。

本調査研究では、各国有識者からなるワーキンググループ（WG）を編成し、WGメンバーを主体として調査内容の検討、調査の実施及びその分析を行った。日本側WGメンバーを中心とした事前会合（5回）を経て、日・中・韓・ASEAN（タイ・インドネシア・ベトナム・シンガポール）のWGメンバーが一堂に会したWG本会合を1月30日（木）に実施した。

10. 国際交流の推進

本年度も海外知的財産関連機関等との国際連携を推進するため、韓国特許庁、ミャンマー科学技術省等との意見交換等の交流を行った。

11. 地域協会との相互連携

当協会の実施するワンストップサービス事業、特許庁主催知的財産権制度説明会、各経済産業局・地域知財戦略本部が行う事業等において、地域協会と連携し事業の着実な実施に努めた。

12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄付(公益目的支出計画における特定寄付)

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄付を行った。

13. 会員サービスの拡充

当協会が発行する情報紙及びホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

14. 広報活動

科学技術及び産業財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、当協会のホームページを通じ、発明推進協会事業の周知に努めた。

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	1,194,946,407	930,525,702	264,420,705
売掛金	475,877,434	520,328,675	△ 44,451,241
未収入金	118,144,472	131,426,873	△ 13,282,401
棚卸資産	83,114,462	117,201,832	△ 34,087,370
預け金	2,968,600	5,976,100	△ 3,007,500
前払費用	8,773,249	9,082,844	△ 309,595
仮払金	10,939,560	11,394,050	△ 454,490
貸倒引当金	△ 3,882,234	△ 4,273,996	391,762
流動資産合計	1,890,881,950	1,721,662,080	169,219,870
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	1,168,132,530	1,238,132,530	△ 70,000,000
退職給付引当資産	136,899,340	116,652,065	20,247,275
改築費用引当資産	564,340,000	554,340,000	10,000,000
事業強化引当資産	882,000,000	852,000,000	30,000,000
特定資産合計	2,751,371,870	2,761,124,595	△ 9,752,725
(2) その他固定資産			
土地	417,829,220	417,829,220	0
建物	487,436,548	510,441,923	△ 23,005,375
建物付属設備	140,441,475	165,127,704	△ 24,686,229
車輛運搬具	1	1	0
什器	7,652,468	10,842,046	△ 3,189,578
ソフトウェア	4,201,452	7,140,756	△ 2,939,304
出資金	100,000	100,000	0
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	1,065,325,462	1,119,145,948	△ 53,820,486
固定資産合計	3,816,697,332	3,880,270,543	△ 63,573,211
資産合計	5,707,579,282	5,601,932,623	105,646,659
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	78,295,793	80,250,647	△ 1,954,854
未払金	82,409,360	59,874,771	22,534,589
前受金	223,008,158	228,654,772	△ 5,646,614
預り金	872,074,890	697,772,549	174,302,341
短期借入金	300,000,000	300,000,000	0
賞与引当金	23,200,754	23,104,055	96,699
流動負債合計	1,578,988,955	1,389,656,794	189,332,161
2. 固定負債			
貸借敷金	54,999,600	57,137,600	△ 2,138,000
退職給付引当金	136,899,340	116,652,065	20,247,275
固定負債合計	191,898,940	173,789,665	18,109,275
負債合計	1,770,887,895	1,563,446,459	207,441,436
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	3,936,691,387	4,038,486,164	△ 101,794,777
(うち特定資産への充当額)	(2,614,472,530)	(2,644,472,530)	(△ 30,000,000)
正味財産合計	3,936,691,387	4,038,486,164	△ 101,794,777
負債及び正味財産合計	5,707,579,282	5,601,932,623	105,646,659

(注)実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(1) 受取会費	15,700,000	16,480,000	△ 780,000
(2) 事業収益	2,454,200,897	2,640,941,791	△ 186,740,894
(1) 実施事業収益	0	73,505	△ 73,505
(2) 受託事業等収益	1,054,092,460	1,120,250,490	△ 66,158,030
① 特許庁等受託事業	(568,233,817)	(671,556,187)	(△ 103,322,370)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(485,858,643)	(448,694,303)	(37,164,340)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	1,052,652,142	1,102,949,765	△ 50,297,623
① 図書刊行等事業収益	(401,573,316)	(433,138,530)	(△ 31,565,214)
② 公報普及事業収益	(354,232,174)	(367,719,792)	(△ 13,487,618)
③ 情報サービス事業収益	(296,846,652)	(302,091,443)	(△ 5,244,791)
(4) 発明会館等賃貸収益	168,472,920	176,530,220	△ 8,057,300
(5) 特許制度普及事業等収益	53,633,587	66,721,643	△ 13,088,056
(6) 雑収	125,349,788	154,416,168	△ 29,066,380
(7) 指定正味財産からの振替額	0	20,000,000	△ 20,000,000
(3) 退職給付引当金等取崩額	6,328,296	37,861,914	△ 31,533,618
経常収益計	2,476,229,193	2,695,283,705	△ 219,054,512
(2) 経常費用			
(1) 事業費用	2,425,809,986	2,553,688,872	△ 127,878,886
(1) 実施事業費用	167,275,477	167,258,553	16,924
① 知的財産に関する調査研究費	(2,007,477)	(1,990,553)	(16,924)
② 支払寄付金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受託事業等事業費用	733,517,085	746,444,607	△ 12,927,522
① 特許庁等受託事業費用	(375,981,582)	(419,014,088)	(△ 43,032,506)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費用	(357,535,503)	(327,430,519)	(30,104,984)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費用	696,178,958	707,530,430	△ 11,351,472
① 図書刊行等事業費用	(330,693,047)	(327,775,872)	(2,917,175)
② 公報普及事業費用	(258,861,946)	(269,034,341)	(△ 10,172,395)
③ 情報サービス事業費用	(106,623,965)	(110,720,217)	(△ 4,096,252)
(4) 発明会館等運営費用	33,657,150	56,856,763	△ 23,199,613
(5) 特許制度普及事業等費用	62,381,163	71,328,150	△ 8,946,987
(6) 事業人件費	517,529,655	552,639,803	△ 35,110,148
(7) 事業事務費	215,270,498	251,630,566	△ 36,360,068
(2) 管理費用	152,213,980	174,018,485	△ 21,804,505
(1) 人件費	(105,825,144)	(120,035,864)	(△ 14,210,720)
(2) 事務費	(46,388,836)	(53,982,621)	(△ 7,593,785)
経常費用計	2,578,023,966	2,727,707,357	△ 149,683,391
当期経常増減額	△ 101,794,773	△ 32,423,652	△ 69,371,121
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(1) 固定資産除却損	4	16,141,874	△ 16,141,870
(2) 固定資産修正額	0	85,343,506	△ 85,343,506
経常外費用計	4	101,485,380	△ 101,485,376
当期経常外増減額	△ 4	△ 101,485,380	101,485,376
当期一般正味財産増減額	△ 101,794,777	△ 133,909,032	32,114,255
一般正味財産期首残高	4,038,486,164	4,172,395,196	△ 133,909,032
一般正味財産期末残高	3,936,691,387	4,038,486,164	△ 101,794,777
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取寄付金	0	20,000,000	△ 20,000,000
(2) 一般正味財産への振替額	0	△ 20,000,000	20,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,936,691,387	4,038,486,164	△ 101,794,777

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	継1 知財研究	寄1 寄付	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
I 一般正味財産増減の部											
[1]経常増減の部											
1. 経常収益											
(1)受取会費			0					0	15,700,000		15,700,000
(2)事業収益			0	1,054,092,460	1,052,652,142	168,472,920	53,633,587	2,328,851,109	125,349,788		2,454,200,897
①実施事業収益			0					0			0
②受託事業収益			0	1,054,092,460				1,054,092,460			1,054,092,460
③産業財産権に関する公報等情 報普及事業収益			0		1,052,652,142			1,052,652,142			1,052,652,142
④発明会館等賃貸収益			0			168,472,920		168,472,920			168,472,920
⑤特許制度普及等事業収益			0				53,633,587	53,633,587			53,633,587
⑥雑収益			0					0	125,349,788		125,349,788
⑦指定正味財産からの振替額			0					0	0		0
(3)退職給付引当金等取崩額			0					0	6,328,296		6,328,296
経常収益計	0	0	0	1,054,092,460	1,052,652,142	168,472,920	53,633,587	2,328,851,109	147,378,084	0	2,476,229,193
2. 経常費用											
(1)事業費	16,930,187	165,268,000	182,198,187	1,146,500,717	950,436,022	35,745,674	110,929,386	2,243,611,799			2,425,809,986
①実施事業費	2,007,477	165,268,000	167,275,477					0			167,275,477
・知的財産研究事業費	2,007,477		2,007,477					0			2,007,477
・支払寄付金		165,268,000	165,268,000					0			165,268,000
②受託事業費			0	733,517,085				733,517,085			733,517,085
③産業財産権に関する公報等情 報普及事業費			0		696,178,958			696,178,958			696,178,958
④発明会館等賃貸事業費			0			33,657,150		33,657,150			33,657,150
⑤特許制度普及等事業費			0				62,381,163	62,381,163			62,381,163
⑥事業人件費	11,640,693		11,640,693	315,781,815	158,643,258	1,662,468	29,801,421	505,888,962			517,529,655
⑦事業事務費	3,282,017		3,282,017	97,201,817	95,613,806	426,056	18,746,802	211,988,481			215,270,498
(2)管理費			0					0	152,213,980		152,213,980
①人件費			0					0	105,825,144		105,825,144
②事務費			0					0	46,388,836		46,388,836
経常費用計	16,930,187	165,268,000	182,198,187	1,146,500,717	950,436,022	35,745,674	110,929,386	2,243,611,799	152,213,980	0	2,578,023,966
当期経常増減額	△ 16,930,187	△ 165,268,000	△ 182,198,187	△ 92,408,257	102,216,120	132,727,246	△ 57,295,799	85,239,310	△ 4,835,896	0	△ 101,794,773
[2]経常外増減の部											
(1)経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用											
①固定資産除却損			0					0	4		4
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	4		4
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4		△ 4
他会計振替額	22,002,466	165,268,000	187,270,466	92,408,257	△ 102,216,120	△ 132,727,246	57,295,799	△ 85,239,310	△ 102,031,156	0	0
当期一般正味財産増減額	5,072,279	0	5,072,279	0	0	0	0	0	△ 106,867,056	0	△ 101,794,777
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	4,038,486,164	0	4,038,486,164
一般正味財産期末残高	5,072,279	0	5,072,279	0	0	0	0	0	3,931,619,108	0	3,936,691,387
II 指定正味財産増減の部											
(1)受取寄付金			0					0	0		0
①資金寄付			0					0	0		0
(2)一般正味財産への振替額			0					0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,072,279	0	5,072,279	0	0	0	0	0	3,931,619,108	0	3,936,691,387

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)
- ②その他の有価証券
 - 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの:移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・製品:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産:定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
- ②無形固定資産:定額法
ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上
- ②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上
- ③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額を計上
役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	1,238,132,530	0	70,000,000	1,168,132,530
退職給付引当資産	116,652,065	26,183,809	5,936,534	136,899,340
改築費用引当資産	554,340,000	10,000,000	0	564,340,000
事業強化引当資産	852,000,000	30,000,000	0	882,000,000
合 計	2,761,124,595	66,183,809	75,936,534	2,751,371,870

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	1,168,132,530	(—)	(1,168,132,530)	(—)
退職給付引当資産	136,899,340	(—)	(—)	(136,899,340)
改築費用引当資産	564,340,000	(—)	(564,340,000)	(—)
事業強化引当資産	882,000,000	(—)	(882,000,000)	(—)
合 計	2,751,371,870	(0)	(2,614,472,530)	(136,899,340)

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
流動資産	
現金及び預金	847,834
会計間勘定(借)	212,794
固定資産	
土地	543,490
建物	3,337,712
建物付属設備	1,107,768
什器	49,741
電話加入権	33,568
流動負債	
買掛金	4,000
未払金	633,691
預り金	79,861
会計間勘定(貸)	343,076
合 計	5,072,279

6. 担保に供している資産

土地66,279,220円(帳簿価格)には、根抵当権が設定されている。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,308,390,120	820,953,572	487,436,548
建 物 付 属 設 備	949,420,063	808,978,588	140,441,475
車 輛 運 搬 具	2,221,000	2,220,999	1
什 器	232,080,903	224,428,435	7,652,468
ソ フ ト ウ ェ ア	14,926,770	10,725,318	4,201,452
合 計	2,507,038,856	1,867,306,912	639,731,944

8. その他

外貨建の収益に対する為替リスクをヘッジするため、当期末時点で合計 6,540,000スイスフランの為替予約を行っている。
この為替予約の当期末時点での時価は △102,927,869円である。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,273,996	0	391,762	0	3,882,234
退職給付引当金	116,652,065	26,183,809	5,936,534	0	136,899,340
賞与引当金	23,104,055	23,200,754	23,104,055	0	23,200,754

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	20,701,827
郵便切手	手元保管	運転資金として	115,596,884
預 金	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	915,431,736
	普通預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	94,985,633
	定期預金(三井住友銀行本店営業部)	運営資金・運転資金として	30,000,000
	振替貯金(ゆうちょ銀行本店)	運転資金として	148,342
	外貨預金(三井住友銀行本店営業部)	運転資金として	18,081,985
売 掛 金	株式会社日立製作所他	公報等代金	475,877,434
未 収 入 金	公益社団法人発明協会他	出向料他	118,144,472
棚 卸 資 産	書籍類	販売物として	83,114,462
預 け 金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	2,968,600
前 払 費 用	一般財団法人商工会館他	借室料他	8,773,249
仮 払 金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	10,939,560
貸 倒 引 当 金		売掛金等に対する引当	△ 3,882,234
流 動 資 産 合 計			1,890,881,950
(固定資産)			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金(三井住友信託銀行本店他)	知的財産創造推進引当	1,168,132,530
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	136,899,340
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	564,340,000
事業強化引当資産	定期預金(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	882,000,000
特 定 資 産 合 計			2,751,371,870
その他固定資産			
土 地	829.47㎡ 港区虎ノ門2-9-14 他	発明会館ビル他	417,829,220
建 物	6539.14㎡ 港区虎ノ門2-9-14 他	発明会館ビル他	487,436,548
建 物 付 属 設 備	空調設備他	発明会館ビル他	140,441,475
車 輛 運 搬 具	ライトバン	業務用	1
什 器	ITV設備他	業務用	7,652,468
ソ フ ト ウ ェ ア	人事給与勤怠システム等	業務用	4,201,452
出 資 金	独立行政法人科学技術振興機構	設立出資金	100,000
電 話 加 入 権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
差 入 敷 金	藤田不動産販売株式会社他	福利厚生施設	2,500,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計			1,065,325,462
固 定 資 産 合 計			3,816,697,332
資 産 合 計			5,707,579,282
(流動負債)			
買 掛 金	株式会社廣濟堂他	公報印刷代金他	78,295,793
未 払 金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	82,409,360
前 受 金	株式会社日立製作所他	公報前受金	223,008,158
預 り 金	芝税務署他	所得税他	872,074,890
短 期 借 入 金	三井住友銀行、りそな銀行	運転資金として	300,000,000
賞 与 引 当 金	職員に対するもの	次期賞与支給分	23,200,754
流 動 負 債 合 計			1,578,988,955
(固定負債)			
貸 貸 敷 金	株式会社FM東京他	賃貸敷金として	54,999,600
退 職 給 付 引 当 金	役職員に対するもの	退職給付支給分	136,899,340
固 定 負 債 合 計			191,898,940
負 債 合 計			1,770,887,895
正 味 財 産			3,936,691,387

収 支 計 算 書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
[1] 受取会費	16,080,000	15,700,000	380,000
[2] 事業収益	2,410,827,000	2,454,200,897	△ 43,373,897
(1) 実施事業収益	0	0	0
(2) 受託事業等収益	997,399,000	1,054,092,460	△ 56,693,460
① 特許庁等受託事業	(540,905,000)	(568,233,817)	(△ 27,328,817)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(456,494,000)	(485,858,643)	(△ 29,364,643)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	1,045,726,000	1,052,652,142	△ 6,926,142
① 図書刊行等事業収益	(437,027,000)	(401,573,316)	(35,453,684)
② 公報普及事業収益	(317,847,000)	(354,232,174)	(△ 36,385,174)
③ 情報サービス事業収益	(290,852,000)	(296,846,652)	(△ 5,994,652)
(4) 発明会館等賃貸収益	173,294,000	168,472,920	4,821,080
(5) 特許制度普及事業等収益	75,855,000	53,633,587	22,221,413
(6) 雑収	118,553,000	125,349,788	△ 6,796,788
[3] 退職給付引当金等取崩額	0	6,328,296	△ 6,328,296
経常収益計	2,426,907,000	2,476,229,193	△ 49,322,193
(2) 経常費用			
[1] 事業費用	2,334,172,000	2,425,809,986	△ 91,637,986
(1) 実施事業費用	167,595,000	167,275,477	319,523
① 知的財産に関する調査研究費	(2,327,000)	(2,007,477)	(319,523)
② 支払寄付金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受託事業等事業費用	740,520,000	733,517,085	7,002,915
① 特許庁等受託事業費用	(388,303,000)	(375,981,582)	(12,321,418)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費用	(352,217,000)	(357,535,503)	(△ 5,318,503)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費用	648,842,000	696,178,958	△ 47,336,958
① 図書刊行等事業費用	(311,495,000)	(330,693,047)	(△ 19,198,047)
② 公報普及事業費用	(223,330,000)	(258,861,946)	(△ 35,531,946)
③ 情報サービス事業費用	(114,017,000)	(106,623,965)	(7,393,035)
(4) 発明会館等運営費用	28,561,000	33,657,150	△ 5,096,150
(5) 特許制度普及事業等費用	71,433,000	62,381,163	9,051,837
(6) 事業人件費	451,622,000	517,529,655	△ 65,907,655
(7) 事業事務費	225,599,000	215,270,498	10,328,502
[2] 管理費用	224,997,000	152,213,980	72,783,020
(1) 人件費	(147,378,000)	(105,825,144)	(41,552,856)
(2) 事務費	(77,619,000)	(46,388,836)	(31,230,164)
経常費用計	2,559,169,000	2,578,023,966	△ 18,854,966
当期経常増減額	△ 132,262,000	△ 101,794,773	△ 30,467,227
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(1) 固定資産除却損	0	4	△ 4
(2) 固定資産修正額	0	0	0
経常外費用計	0	4	△ 4
当期経常外増減額	0	△ 4	4
当期一般正味財産増減額	△ 132,262,000	△ 101,794,777	△ 30,467,223
一般正味財産期首残高	4,038,486,164	4,038,486,164	0
一般正味財産期末残高	3,906,224,164	3,936,691,387	△ 30,467,223
II 指定正味財産増減の部			
[1] 受取寄付金	0	0	0
[2] 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,906,224,164	3,936,691,387	△ 30,467,223

(説明資料)

収 支 計 算 書 (資金ベース)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	16,080,000	15,700,000	380,000
(2) 事 業 収 入	2,410,827,000	2,454,200,897	△ 43,373,897
(1) 実 施 事 業 収 入	0	0	0
(2) 受 託 事 業	997,399,000	1,054,092,460	△ 56,693,460
① 特 許 庁 等 受 託 事 業 収 入	(540,905,000)	(568,233,817)	(△ 27,328,817)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 収 入	(456,494,000)	(485,858,643)	(△ 29,364,643)
(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	1,045,726,000	1,052,652,142	△ 6,926,142
① 図 書 刊 行 等 事 業 収 入	(437,027,000)	(401,573,316)	(35,453,684)
② 公 報 普 及 事 業 収 入	(317,847,000)	(354,232,174)	(△ 36,385,174)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入	(290,852,000)	(296,846,652)	(△ 5,994,652)
(4) 発 明 会 館 等 賃 貸 事 業	173,294,000	168,472,920	4,821,080
(5) 特 許 制 度 普 及 事 業 等	75,855,000	53,633,587	22,221,413
(6) 雑 収 入	118,553,000	125,349,788	△ 6,796,788
事 業 活 動 収 入 計	2,426,907,000	2,469,900,897	△ 42,993,897
2. 事業活動支出			
(1) 事 業 費 支 出	2,272,578,000	2,329,839,517	△ 57,261,517
(1) 実 施 事 業 支 出	167,595,000	167,275,477	319,523
① 知 的 財 産 に 関 す る 調 査 研 究 事 業 支 出	(2,327,000)	(2,007,477)	(319,523)
② 寄 付 金 支 出	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受 託 事 業 支 出	740,520,000	733,517,085	7,002,915
① 特 許 庁 等 受 託 事 業 支 出	(388,303,000)	(375,981,582)	(12,321,418)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 支 出	(352,217,000)	(357,535,503)	(△ 5,318,503)
(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	648,842,000	662,091,588	△ 13,249,588
① 図 書 刊 行 等 事 業 支 出	(311,495,000)	(296,605,677)	(14,889,323)
② 公 報 普 及 事 業 支 出	(223,330,000)	(258,861,946)	(△ 35,531,946)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出	(114,017,000)	(106,623,965)	(7,393,035)
(4) 発 明 会 館 等 運 営 支 出	28,561,000	33,657,150	△ 5,096,150
(5) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 支 出	71,433,000	62,381,163	9,051,837
(6) 事 業 人 件 費	451,622,000	517,529,655	△ 65,907,655
(7) 事 業 事 務 費	164,005,000	153,387,399	10,617,601
(2) 管 理 費 支 出	203,412,000	133,996,089	69,415,911
(1) 人 件 費	(147,378,000)	(105,825,144)	(41,552,856)
(2) 事 務 費	(56,034,000)	(28,170,945)	(27,863,055)
事 業 活 動 支 出 計	2,475,990,000	2,463,835,606	12,154,394
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 49,083,000	6,065,291	△ 55,148,291
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	70,000,000	75,936,534	△ 5,936,534
投 資 活 動 収 入 計	70,000,000	75,936,534	△ 5,936,534
2. 投資活動支出			
(1) 特 定 資 産 支 出	0	66,183,809	△ 66,183,809
(2) 賃 貸 敷 金 返 還 支 出	0	2,138,000	△ 2,138,000
投 資 活 動 支 出 計	0	68,321,809	△ 68,321,809
投 資 活 動 収 支 差 額	70,000,000	7,614,725	62,385,275
当 期 収 支 差 額	20,917,000	13,680,016	7,236,984
前 期 繰 越 収 支 差 額	242,181,505	242,181,505	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	263,098,505	255,861,521	7,236,984

以上の通り相違ありません。

平成26年5月14日

一般社団法人 発 明 推 進 協 会

会 長 山 口 範 雄

平成25年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成26年5月14日

監査役 伊 藤 良 昌

監査役 岩 子 眞 由 美